

平成 28 年第 10 回経済財政諮問会議
第 28 回産業競争力会議
議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 28 年 6 月 2 日 (木) 16:15~16:41

2. 場 所：官邸 4 階大会議室

3. 出席議員：

議長	安 倍 晋 三	内閣総理大臣
議員	麻 生 太 郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義 偉	内閣官房長官
同	石 原 伸 晃	内閣府特命担当大臣 (経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	高 市 早 苗	総務大臣
同	伊 藤 元 重	学習院大学国際社会科学部教授
同	高 橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
同	新 浪 剛 史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長

臨時議員	加 藤 勝 信	一億総活躍担当大臣
同	島 尻 安伊子	内閣府特命担当大臣 (科学技術政策)
同	塩 崎 恭 久	厚生労働大臣

【産業競争力会議議員】

馳 浩	文部科学大臣
石 破 茂	まち・ひと・しごと創生担当大臣
岡 素 之	住友商事株式会社 相談役
金 丸 恭 文	フューチャー株式会社代表取締役会長 兼社長 グループ CEO
小 林 喜 光	株式会社三菱ケミカルホールディングス 代表取締役会長
小 室 淑 恵	株式会社ワーク・ライフバランス 代表取締役社長
野 原 佐和子	株式会社イプシ・マーケティング 代表取締役社長
橋 本 和 仁	国立研究開発法人物質・材料研究機構 理事長
三木谷 浩 史	楽天株式会社代表取締役会長兼社長
三 村 明 夫	新日鉄住金株式会社相談役名誉会長
高 鳥 修 一	内閣府副大臣
鈴 木 淳 司	経済産業副大臣
中 曾 宏	日本銀行副総裁

(議事次第)

1. 開 会

2. 議 事

- (1) 「経済財政運営と改革の基本方針 2016」(案)について
- (2) 「日本再興戦略 2016」(案)について

3. 閉 会

(説明資料)

- 資料 1 「経済財政運営と改革の基本方針2016」【見え消し版】
- 資料 2 「経済財政運営と改革の基本方針2016」
- 資料 3 「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会(仮称)」の設置について(案)(石原議員、島尻臨時議員提出資料)
- 資料 4 「日本再興戦略2016」

(配付資料)

- 配付資料 1 内閣総理大臣からの諮問第35号について
- 配付資料 2 「経済財政運営と改革の基本方針2016」概要
- 配付資料 3 「日本再興戦略2016」概要
- 配付資料 4 「日本再興戦略2016」これまでの成果と今後の取組

(概要)

(石原議員) ただいまから、第10回経済財政諮問会議、第28回産業競争力会議を開催する。

○「経済財政運営と改革の基本方針2016」について

(石原議員) 本日は、臨時議員として、経済財政諮問会議には塩崎厚生労働大臣、加藤一億総活躍担当大臣、島尻内閣府特命担当大臣(科学技術政策)が参加し、産業競争力会議には塩崎大臣が参加している。また、河野議員、榊原議員、竹中議員が欠席である。

まず、経済財政諮問会議の議題から議論する。「経済財政運営と改革の基本方針2016」について、資料1のとおり、総理から諮問いただいている。また、副題は総理と相談して「600兆円経済への道筋」とした。

まず、答申案について、高鳥副大臣より御説明をお願いします。

(高鳥内閣府副大臣) 資料1をご覧ください。

前回の諮問会議でお示した素案からの変更点を見え消しにしている。本日は、主な変更点を説明する。

まず、素案では案文をお示ししていなかった第4章、45~46ページであるが、前回の民間議員の提言や議論を踏まえた記述とした。

次に、昨日の消費税率引上げ延期に関する総理会見や伊勢志摩サミットのコミュ

ニケ等を受けて変更した点について説明する。1 ページ、第 1 章冒頭第 2 段落、サミット関連の文言の追加等を行った。6 ページ、第 2 章冒頭、消費税率引上げ延期に関連して必要な追加や削除を行った。45 ページ、第 4 章第 2 段落の 3 行目と 5 行目、サミット関連や総合的かつ大胆な経済対策の取りまとめに関する文言を記述した。

その他、前回の諮問会議での議論や与党での審議を踏まえた変更点については、見え消しとなっているので適宜御参照いただきたい。

(石原議員) それでは、お手元の案で経済財政諮問会議として答申してよろしいか。財務大臣、どうぞ。

(麻生議員) 今ざっと見たが、赤字公債発行で社会保障を充実させる、ということになり得るような文章にはなっていないか。

(石原議員) なっていない。

(安倍議長) それは既に私が昨日の記者会見で明確に否定している。自民党総裁として、あるいは内閣総理大臣として、もう既に明確に示している。その上で出された骨太の方針である。

(麻生議員) よろしく願います。

(石原議員) それでは、改めて、お手元の案で経済財政諮問会議として答申してよろしいか。

(「異議なし」と声あり)

(石原議員) 本案を答申として決定する。

次に、資料 3 について、島尻大臣から御説明をお願いします。

(島尻臨時議員) 今回の骨太方針で政府研究開発投資の対 GDP 比 1%、約 26 兆円等の投資目標が明記されたことに感謝したい。そして、次のステップとして、今般、石原大臣との連名で、経済財政諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議の下に経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会を新たに設置することを提案した。

審議事項は石原大臣とよく調整したいと思っているが、政府研究開発投資と民間資金を車の両輪とした活性化策、あるいはその前提となる制度改革、政策効果を明確化する実効性ある PDCA サイクルの確立、AI やビッグデータの活用等による医療費やインフラの維持管理費の抑制などのイノベーションによる歳出効率化の効果拡大、イノベーションを阻害する壁を突破するための規制改革や公的データの積極的な利活用など、両会議が相乗効果を発揮できる議論を期待しているところである。

(石原議員) それでは、今後、総合科学技術・イノベーション会議でも御了承次第、速やかに本専門調査会を設置する。今後の進め方などについて御意見があれば、御発言いただきたい。

まず、諮問会議の議員から願います。

(高橋議員) アベノミクスは雇用、所得環境を始めとして大きな成果を上げている。これを大きく加速するため、3 点申し上げたい。

まず第 1 点、アベノミクスのこれまでの成果や政策の全体像を国民や外国人投資

家にわかりやすく伝える必要がある。そのため、取りまとめ文書ごとではなくて働き方改革、女性活躍、子育て支援といったテーマごとに横串で施策の全体像をぜひともPRしていただきたい。

第2点、「経済・財政再生計画」の基本的枠組みを変える必要はないが、消費税率引上げの延期に伴う影響等を踏まえ、必要な見直しには着手すべきである。例えば2018年度のPB赤字対GDP比マイナス1%、これの目安などについては、その在り方をしっかり検討すべきである。ただし、その際は、アベノミクスや歳出改革を加速することにより、赤字国債発行額をできるだけ抑制するようにすべきである。

第3点、合同の専門調査会の活動に要望したい。諮問会議の制度や予算に係るノウハウと総合科学技術・イノベーション会議のSociety5.0など、最先端の取組、この2つを融合することで分野横断的に制度改革を推進し、研究開発という有力な投資分野やイノベーションをさらに活性化させていくプラットフォームにしていきたい。

(新浪議員) 3点申し上げる。

2020年度のPB黒字化を目指し、たがを緩めず、「見える化」により歳出改革をしっかりと行っていくべき。そのために、ワイズスペンディングに向けて成功事例の横展開を徹底的に進めることが肝要である。ぜひとも、専門調査会においても横展開の仕組み作りを各関係府省庁の協力を得て行っていきたい。

また、GDP600兆円を実現すべく、歳出改革をしていきながら併せて構造改革をしっかりと取り組んでいくべき。構造改革というと相当な痛みが伴うのではないかというイメージがあるが、アベノミクスにおいては国民生活の向上、つまりQOLの向上が目的ということをより喧伝していくべき。

例えば労働市場改革というと身構える人たちがたくさんいる。そうではなくて、働き方改革、また、長時間労働を減らし女性が働きやすいように労働市場に柔軟性を生んでいく、ということであれば、多くの人たちが賛同してくれる。社会保障改革も同様で、子育て、健康長寿を目指す改革、つまり、待機児童を減らし、未病対策、重症化予防等を進めることを主眼に置けば、多くの方々から賛同を得られる。

このようにQOLの向上を目指す構造改革をしっかりと進めることによって、民間からの投資を活性化させることが重要である。そうなれば労働生産性も向上し、継続的な賃金アップにもつながる。また同時に、社会保障改革を進めることによって、可処分所得も継続的に上昇することを示すことができれば、個人消費の回復も見込むことができる。このようにして、さらなる経済成長を目指していくべきである。

(石原議員) 民間議員の方々から御意見をいただいた「経済・財政再生計画」については、諮問会議でも今後議論を進めてまいりたい。

また、民間議員の御指摘のとおり、アベノミクスの加速と歳出改革などにより、できるだけ赤字国債の発行を抑制するように努力していくことが重要である。

○「日本再興戦略2016」について

(石原議員) 次に、産業競争力会議の議題を議論する。

「日本再興戦略2016」について、副題は総理と相談して「第4次産業革命に向けて」とした。

取りまとめ案について、高鳥副大臣より説明をお願いします。

(高鳥内閣府副大臣) 資料4をご覧ください。

前回の産業競争力会議でお示しをした素案からの主な変更点を説明する。

まず「第1 総論」についてである。15ページ、農林水産業の表題の「輸出促進」という表現を「輸出力の強化」とし、鍵となる施策の人材力の強化の順番を上げた。21ページ、最初の段落、世界をリードする海外展開も視野に入れた日本初のFinTechベンチャーに関する記載を加えた。26ページ、2つ目の段落、インフラシステム輸出に関して、今後5年間に約2,000億ドルを目標とするリスクマネーの供給拡大等の内容を追記した。41ページ、最後の段落、規制改革、行政手続の簡素化について、重点分野と削減目標の決定時期を、本年度中を目途とすること等を記載した。

次に「第2 具体的施策」についてである。57ページ、中段、シェアリングエコノミーの推進について、「消費者等の安全を守りつつ」という文言を追加する等の修正を行った。209ページ、外国人材受入れの在り方の検討について、「中長期的な」という文言を削除している。

(石原議員) それでは、「日本再興戦略2016」について、お手元の資料のとおり、産業競争力会議として取りまとめさせていただく。

また、配付資料4がこれまでの成果と今後の取組であるが、政府としても積極的に広報していきたいので、議員各位の御協力もお願い申し上げます。

それでは、民間議員の方々の御発言をお願いします。

(金丸議員) 私は、ここ10年来の技術革新により、競争の質が大きく変わってきたという認識である。国も企業もどこで何が起きているかを把握し、究極はPDCAをリアルタイムで回す競争になっている。よって、国や企業の中に、いわゆるネットワークデバイスとしてセンサーを埋め込むような発想が必要であり、全ての業種はIoT、ビッグデータ化や、AI、ロボット化する。また、データはヒト・モノ・カネの3大経営資源を上回る価値を生み出している。

将来の農業に携わる人のイメージは、かなりの部分がITエンジニアで占められるのではないかと私は思っている。医療・介護分野においても同様である。ビッグデータ解析やAIロボットが更に有効活用されていくことになる。また、そのAIロボットの技術革新は、雇用全ての在り方に大きなインパクトを与えることになるのではないかと。

このような問題意識を持ちながら、私は農業、医療、雇用、人材育成、IoT、ビッグデータ、AIロボットを主に担当した。いずれの分野も成長戦略に貢献できる道筋はできたと考えている。

本日お示しの再興戦略の各分野は独立しているように見えるが全て関係があり、実行に当たっては、横断的かつチームワーキングでスピーディーに取り組んでいただきたい。加えて、効率化、新市場創造を視点とした行政改革、規制改革、社会保障改革、歳出改革など、構造改革はこれからも果敢に進めていっていただきたい。

一見、シュリンクしているように見える日本経済の現状も、合計値や平均値を見ていると判断を誤る。デフレ下や消費増税の後も伸びている企業があり、そのような企業のビジネスモデルや経営革新を大いに学ぶべき。賃金をコストとして考えるか、先行投資として考えるかは、経営戦略そのものである。また、世界中の若者にとって、もちろん日本の若者にとっても同様であるが、現在はインターネット革命以降訪れたビッグチャンスの再来だという認識がとても重要である。

新しい会社を起こしたり、新しい事業を始めやすい国、挑戦者が活躍しやすい国、そういう国に変えていくことでこそ、日本経済が再生すると信じている。再び輝ける国になるためには、現状維持への誘惑を断ち切りチャレンジすること、そして、日本人の潜在能力を信じるのが重要である。

(三村議員) 現在、我が国は御存じのとおり、「人口減少と高齢化」、「地方の疲弊」、「潜在成長率の低下」という深刻な構造的課題に直面しているが、官民が一丸となってこれを克服し、何とでも持続的な経済成長を実現していかなければならない。このため、今回の「日本再興戦略2016」では、潜在成長率を引き上げるため、供給制約を乗り越えるために必要なサプライサイド政策が網羅されている。この点を高く評価したい。

ただ、これらの政策は成果を上げるまでに時間がかかることもしっかり認識しておく必要がある。政策メニューは出そろった。アベノミクスは正しい軌道に乗っていると思う。あとは実行あるのみ。主要項目について、ぜひとも優先順位をつけて、スピーディーかつスムーズにPDCAサイクルを回し、確実に実行していくことが何よりも重要である。

資本蓄積、労働投入、生産性向上に最も有効な手段の一つが規制・制度改革であるが、これについても重点分野と目標を定めて、行政手続コストを削減する新たな仕組みが導入された。規制改革は待たなしの重要課題であり、できる限り前倒し、確実に実行していくことが必要不可欠であることを再度強調しておきたい。

安倍総理におかれては、「世界で一番ビジネスがしやすく」、また「一億国民がそれぞれの立場で生き活きと活躍できる」国の実現に向けて、さらには将来の成長の果実を活用すると同時に、「世代間の適切な負担の分配」を軸にした社会保障改革を断行していただくよう、経済最優先の政策運営に強力なリーダーシップをぜひともお願いしたい。

(報道関係者入室)

(石原議員) それでは、総理から発言をいただく。

(安倍議長) 本日、こうして「骨太方針2016」と「日本再興戦略2016」をおまとめいただきましたこと、厚く御礼を申し上げます。

伊勢志摩サミットで世界のリーダーたちと共有した認識は、新興国や途上国の経済が落ち込んでおり、世界経済が大きなりリスクに直面をしているということである。

こうした認識の下、「新たな危機に陥ることを回避するため」「適時に全ての政策対応を行う」ことで合意し、首脳宣言に明記された。

議長国として率先して世界経済の成長に貢献していくため、構造改革の加速あるいは財政出動など、あらゆる政策を総動員していかなければならない。

アベノミクスを力いっぱい加速させるため、総合的かつ大胆な経済対策をこの秋に講じることにしたい。

加えて、内需を腰折れさせかねない消費税率の10%への引上げは、2019年10月まで30ヶ月延期すべきと判断した。

しかし、私は財政再建の旗は下ろさない。「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針に変わりはなく、2020年度の財政健全化目標は、しっかりと堅持して

いく。経済財政諮問会議においては、デフレ脱却・経済再生への取組を更に加速しながら、歳出・歳入両面の改革を強力に進めていただきたい。

同時に、一億総活躍社会の実現に向けて、経済成長の隘路の根本にある人口減少・少子高齢化といった構造的問題に真正面から取り組み、アベノミクスの成果も活用しながら、国民一人ひとりの希望を実現していく。

成長戦略の第2ステージとして、潜在需要を掘り起こし、官民共同で有望成長市場を創出していく。先手先手で規制・制度を改革していく。いわば今までのように必要に駆られてやるということではなく、先を読んで先手で規制を改革していくことが求められている。そして、新たな時代を勝ち抜ける人材を育成していく。新たな司令塔となる「第4次産業革命官民会議」を中心に、第4次産業革命を実現していく。

こうして生まれた成長と分配の好循環を、全国津々浦々まで波及させ、戦後最大のGDP600兆円を目指す。

このため、骨太方針と成長戦略というアベノミクスのエンジンを最大限吹かさなければならぬ。今後、石原大臣には、関係大臣とも協力して具体化に取り組んでいただきたい。

また、本日提案された、諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議の下に設置する専門調査会は、我が国が直面する重要課題に対して、経済財政政策と科学技術政策の司令塔が連携して解決を図る、新たな取組である。そして、石原大臣と島尻大臣は、互いに力を合わせて、議論を深めていただきたい。

今般の取りまとめに当たり、議員各位には多大な御尽力をいただいたことを改めて感謝申し上げたい。そして、アベノミクスを最大限加速化させ、私たちが約束をしている目標を達成できるように全力を尽くしていくので、よろしくお願いを申し上げます。

(報道関係者退室)

(石原議員) 骨太方針と再興戦略はこの後の閣議で決定する予定である。取りまとめに当たった関係者の皆様方の御尽力に深く感謝する。今後の実行にもぜひ御協力をお願いする。

(以上)